

放課後児童健全育成事業の「従うべき基準」に関する実態調査について

平成30年5月
厚生労働省子ども家庭局

I 調査の概要

- (1)調査の趣旨 「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成29年12月26日閣議決定)を踏まえ、放課後児童健全育成事業に係る「従うべき基準」について、全市町村(特別区を含む。)の実態を把握するもの。調査は、厚生労働省と内閣府地方分権推進事務局が共同で実施。
- (2)調査の対象 全市区町村を対象に実施。なお、放課後児童クラブの担当が、地方分権の担当と回答について協議をした上で提出して頂くよう依頼。
- (3)調査の時期 3月27日～4月16日
- (4)回答数 1,674自治体から回答(全市区町村数1,747の96%)(平成30年4月26日現在)

II 調査の主な結果

1 放課後児童支援員の資格要件関係

Q1 義務としている放課後児童支援員研修の受講が負担であるという意見につき、改善につながると考えるものは何か。(複数回答可)

- A ○義務化をやめるべき 32.1%
○保育士や教員免許資格者への研修免除や科目免除の拡大 51.4%
○他の研修(自治体を実施するもの)などを柔軟に認める 36.7%
○研修方法の工夫(通信教育、e-learningなど) 32.3%

※1)研修に関し、自由記載欄に書かれたものの例
研修の定員が少なく、希望日時に受講が困難。／研修時期や開催場所に偏りがある。／日時の短縮化／放課後児童クラブを実施していない日時や時間帯での研修実施／全員が研修を受講できるように経過措置期間を延長／「2年以上」としている実務経験期間の短縮／職員の急な離職などが起きた場合の特例措置の創設 等

※2)このほか、放課後児童支援員等資質向上研修の受講者、2年以上放課後児童クラブに勤務している者、児童厚生員等について放課後児童支援員研修の受講を不要とした場合、どのような措置が必要かという質問には、「一定期間以上の実務経験が必要」と答える自治体が多くなっている。

2 放課後児童支援員の人員要件関係

Q2 現行の支援の単位当たり2名の配置を改め、1名配置を可とするのであればどのような要件が必要か。(複数回答可)

- A ○児童館内の一室を利用したり、放課後子供教室との一体型で実施する場合等、施設全体として複数以上の職員が確保されること **33.6%**
- 近接した施設の職員等が、緊急時に駆けつけられる体制が確保されること **30.5%**
- 近接した他の施設等の職員が兼務すること(現行の20名未満と同じ要件) **22.0%**
- 上記の安全確保の措置とは別に、時間単位で児童数が一定数以下(※)であること **28.7%**
- 上記の安全確保の措置とは別に、児童数が一定数以下(※)であること **19.2%**
- ※「一定数以下」については、約50%の自治体が「おおむね10人未満」と考えたと回答。

Q3 児童の登録人数と来所人数のずれはどの程度あるか。

- A 登録人数と来所人数のずれがある **75.2%**

Q4 土日は、平日に比べ来所人数がどの程度減少するか。

- A 2割以下に減少 **45.2%** 5割～2割程度に減少 **35.6%** 10割～5割程度に減少 **9.0%**

Q5 平日の18時以降は、それ以前の時間帯と比べて児童数はどの程度減少するか。

- A 2割以下に減少 **38.4%** 5割～2割程度に減少 **34.9%** 10割～5割程度に減少 **8.1%**

Q6 放課後子供教室との一体型や児童館との連携により放課後児童クラブを実施している場合の運営方法。

- A ○放課後子供教室や児童館の職員とは別に、放課後児童クラブの支援員のみで運営している。 **42.2%**
- 人材不足のため、放課後子供教室や児童館の職員のやりくりで支援員を確保している。 **16.9%**

放課後児童健全育成事業の「従うべき基準」に関する実態調査の結果について

平成 30 年 5 月 11 日
厚生労働省子ども家庭局

I 調査の概要について

- (1) 調査の趣旨 「平成 29 年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成 29 年 12 月 26 日閣議決定)において、「放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数に係る「従うべき基準」については、子どもの安全性の確保等一定の質の担保をしつつ地域の実情等を踏まえた柔軟な対応ができるよう、参酌化することについて、地方分権の議論の場において検討し、平成 30 年度中に結論を得る。」とされたことを踏まえ、放課後児童健全育成事業に係る「従うべき基準」について、全市町村(特別区を含む。)の実態を把握するもの。調査は、厚生労働省と内閣府地方分権推進事務局とが共同で実施。
- (2) 調査の対象 全市区町村を対象に実施。なお、放課後児童クラブの担当が、地方分権の担当と回答について協議をした上で提出して頂くよう依頼。
- (3) 調査の時期 3 月 27 日～4 月 16 日
- (4) 回 答 数 1,674 自治体から回答(全市区町村数 1,747 の 96%)
(平成 30 年 4 月 26 日現在)

II 調査結果について

1 「放課後児童支援員の資格要件」について

- (1) 放課後児童支援員認定資格研修(以下、「認定資格研修」という。)の受講に関する経過措置が終了する平成 32 年 3 月末までに、土日や夏休み等における代替要員を含め、研修受講が困難だという意見がありますが、認定資格研修の在り方をどのようにすることで、支障の改善につながると考えますか。支障の改善につながると考えるものを選択して下さい。
(複数選択可)

- ①認定資格研修の受講を努力義務として、義務付けをやめるべき。
… 32.1% (538/1674 件)
- ②認定資格研修について、保育士や教員免許取得者を雇用しやすくするよ

- う、研修免除、科目の免除を考えるべき。 … 51.4% (860/1674 件)
- ③認定資格研修について、資質向上研修や自治体が発実施する研修における類似科目を受講した場合には、放課後児童支援員研修も受講したとすることなど、柔軟な制度とすべき。 … 36.7% (614/1674 件)
- ④通信教育など自宅で認定資格研修を受講できるよう研修の在り方を見直すべき … 32.3% (541/1674 件)
- ⑤その他（自由記載欄） … 11.4% (190/1674 件)
 （自由記載にあったものの例：研修の定員が少なく、希望日時に受講が困難。／研修時期や開催場所に偏りがある。／日時の短縮化／放課後児童クラブを実施していない日時や時間帯での研修実施／経過措置の延長／「2年以上」としている実務経験期間の短縮／職員の急な離職などが起きた場合の特例措置の創設 等

(2) 認定資格研修ではなく、資質向上研修を受講することを資格要件として認めることとした場合、どのような条件が必要と考えますか。(複数選択可)

- ①保育士、教諭等の資格保有者の場合に限る … 26.6% (445/1674 件)
- ②一定期間以上の児童福祉事業又は放課後児童健全育成事業に類する事業の実務経験 … 68.2% (1142/1674 件)
- ③経過措置により認定資格研修が未修了のまま現在支援員として従事している者 … 31.4% (525/1674 件)
- ④認定資格研修の受講適格者全てのうち特に市町村長が適当と認める者 … 17.1% (286/1674 件)
- ⑤分からない … 9.9% (165/1674 件)

(3) 2年以上児童福祉事業に従事した者や2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事し市町村長が適当と認めた者について、認定資格研修の受講を不要とすべきとの考えがありますが、その場合に加える必要のある条件はありますか。

- ① 現在から一定期間以内での資質向上研修の受講 … 30.2% (505/1674 件)
- ② 放課後児童健全育成事業の補助員としての一定期間の実務経験 … 34.4% (576/1674 件)
- ③特に市町村長が適当と認めた者 … 9.4% (158/1674 件)
- ④分からない … 17.8% (298/1674 件)

※回答なし（自由記載欄に「研修受講を必須とすべき」とする意見含む）
… 8.6%（144/1674件）

（４） 児童厚生員を放課後児童支援員の基礎資格に加えるべきとの意見がありますが、基礎資格に加える場合に必要な条件はありますか。（複数選択可）

- | | |
|------------------|--------------------|
| ①認定資格研修の全部又は一部受講 | … 37.6%（630/1674件） |
| ②一定期間（１年程度）の実務経験 | … 43.0%（720/1674件） |
| ③特に市町村長が適当と認めた者 | … 14.5%（243/1674件） |
| ④分からない | … 25.7%（431/1674件） |

（５） 児童厚生員以外の民間資格保有者を支援員の基礎資格に加えるべきとの意見がありますが、どのような資格が考えられますか。また、当該資格を基礎資格に加える場合に必要な条件はありますか。（複数選択可）

- | | |
|--------|---------------------|
| ①ある | … 6.2%（103/1674件） |
| ②なし | … 18.1%（303/1674件） |
| ③分からない | … 72.8%（1218/1674件） |
- 「①ある」と答えた場合の必要な条件
- | | |
|--------------------|------------------|
| i 認定資格研修の全部又は一部受講 | … 57.3%（59/103件） |
| ii 一定期間（１年程度）の実務経験 | … 48.5%（50/103件） |
| iii 特に市町村長が適当と認めた者 | … 22.3%（23/103件） |
- ※ ①について、具体的には、子育て支援員、児童福祉司、児童指導員、介護福祉士、看護師、保健師等の回答があった。

2 「放課後児童支援員の人数要件」について

（１） 現行では、20人未満の兼務の特例を除き、放課後児童クラブ1単位につき2人以上の放課後児童支援員等の配置が必要とされていますが、各市区町村の条例で1単位につき放課後児童支援員1人の配置を可能とした場合、クラブにおける児童の安全確保、緊急時対応等の面での措置を各クラブにおいて講ずることが必要と考えられます。市区町村の条例等でどのような措置を定めることが必要と考えられますか。（複数選択可）

- ①近接した他の事業所等の職務に従事している者が支援員を兼務する場合
(現行の支援単位が20人未満の場合の基準と同じ。)
... 22.0% (369/1674件)
- ②近接した施設の職員等が、緊急時に駆け付けられる体制が確保される場合
... 30.5% (511/1674件)
- ③児童館や放課後子供教室と一体型の場合に、施設全体として複数以上の職員数が確保されている場合
... 33.6% (562/1674件)
- ④安全確保の措置等とは別に、支援の単位が一定数以下の場合
... 19.2% (322/1674件)
- ⑤安全確保の措置等とは別に、その時間帯の利用児童数が一定数以下の場合
... 28.7% (481/1674件)
- ⑥1単位につき支援員1人の配置とする場合に、当該クラブの児童の安全確保、緊急時対応等の措置を行うことを市区町村長が条例等を定め公表等する場合
... 3.9% (66/1674件)
- ⑦その他
... 2.4% (40/1674件)
- ⑧特に措置を求める必要はない。
... 6.9% (116/1674件)
- ⑨わからない
... 12.7% (212/1674件)

(2)(1)で④と回答したところにお聞きします。一定数以下の場合、どの程度と考えますか。

- ①おおむね40人未満
... 5.6% (18/322件)
- ②おおむね20人未満
... 32.0% (103/322件)
- ③おおむね10人未満
... 50.6% (163/322件)
- ④その他
... 2.5% (8/322件)
- ⑤特に定めず市区町村の裁量に任すべきである。
8.4% (27/322件)
- ※回答なし ... 0.9% (3/322件)

(3)(1)で⑤と回答したところにお聞きします。一定数以下の場合、どの程度と考えますか。

- ①おおむね40人未満
... 2.3% (11/481件)
- ②おおむね20人未満
... 23.1% (111/481件)
- ③おおむね10人未満
... 54.9% (264/481件)
- ④その他
... 6.9% (33/481件)
- ⑤特に定めず市区町村の裁量に任すべきである... 8.5% (41/481件)

※回答なし … 4.4% (21/ 481 件)

(4) - 1 貴自治体において最も多く運営されている放課後児童クラブの支援単位は登録児童数何人程度ですか。

- ①登録児童数 1～19 人 … 4.7% (78/1674 件)
- ②登録児童数 20～35 人 … 20.8% (349/1674 件)
- ③登録児童数 36～45 人 … 30.8% (515/1674 件)
- ④登録児童数 46～70 人 … 25.5% (427/1674 件)
- ⑤登録児童数 71 人以上 … 12.7% (213/1674 件)

※回答なし … 5.5% (92/1674 件)

※以下の設問については、(4) - 1 で選択した、最も多く運営されている放課後児童クラブの支援単位の中から 1 つの支援単位を無作為抽出した上で、当該支援単位についてお答え頂きました。

(4) - 2 当該クラブにおいて来所人数を事前に把握できる仕組みはありますか。(登録人数と来所人数のずれがどの程度ありますか。)

- ①把握する仕組みがあり、登録人数と来所人数のずれがある。 … 55.9% (935/1674 件)
- ②把握する仕組みがあり、登録人数と来所人数のずれはない。 … 17.3% (290/1674 件)
- ③把握する仕組みがなく、登録人数と来所人数のずれがある。 … 19.3% (323/1674 件)
- ④把握する仕組みがなく、登録人数と来所人数のずれはない。 … 1.9% (32/1674 件)

※回答なし … 5.6% (94/1674 件)

(4) - 3 (4) - 2 で①又は③と回答したところにお聞きします。登録児童数が 20 名以上か未満かに関わらず、来所児童数が例えば 10 名以下となるなど過少となる時間帯や曜日はありますか。

- ①ある … 62.6% (788/1258 件)
- ②ない … 26.5% (333/1258 件)
- ③わからない … 8.9% (112/1258 件)

※回答なし … 25/1258 件 (2.0%)

→※①について、具体的には、
土曜日や夜間の他、学校行事、お盆休み等の回答があった。

(4) - 4 当該支援単位において、土日は、平日に比べて来所人数がどの程度減少しますか。

- ①10割～5割程度の児童数（半数以上の児童が土日にも来所する。）
… 9.0% (150/1674 件)
- ②5割～2割程度（土日に来所する児童の数は、平日の半分以下）
… 35.6% (596/1674 件)
- ③2割以下
… 45.2% (756/1674 件)
- ※回答なし(土日開所なしを含む) … 10.3% (172/1674 件)

(4) - 5 当該支援単位において、土日に来所する児童数が平日より少ない場合、支援員の体制はどのようにしていますか。

- ①実際の来所人数に合わせて支援員の数を減らしている。
… 46.8% (784/1674 件)
- ②複数の支援単位を合わせている。
… 23.0% (385/1674 件)
- ③平日の通常時と同じ体制としている。
… 20.0% (335/1674 件)
- ※回答なし(土日開所なしを含む) … 10.1% (169/1674 件)

(4) - 6 当該支援単位において、平日の18時以降は、それ以前の時間帯と比べて児童数はどの程度減少しますか。

- ①10割～5割程度の児童数(半数以上の児童が18時以降まで利用している。)
… 8.1% (135/1674 件)
- ②5割～2割程度（18時以降まで利用しているのは、半数以下）
… 34.9% (585/1674 件)
- ③2割以下
… 38.4% (643/1674 件)
- ※回答なし(18時以降開所なしを含む) … 18.6% (311/1674 件)

(4) - 7 当該支援単位において、平日の18時以降の児童数が減少する場合、支援員の体制はどのようにしていますか。

- ①実際の児童数に合わせて支援員の数を減らしている。 … 43.4% (727/1674件)
- ②複数の支援単位を合わせている。 … 9.8% (164/1674件)
- ③平日の通常時と同じ体制としている。 … 27.7% (464/1674件)
- ※回答なし(18時以降開所なしを含む) … 19.0% (318/1674件)

(5) 貴自治体において、放課後子供教室との一体型や児童館と連携する場合の職員の運営の方法について当てはまるものをお答え下さい。(複数回答可)

- ①放課後子供教室や児童館の職員とは別に、放課後児童クラブの支援員のみで実施している。 … 42.2% (706/1674件)
- ②人材不足のため、放課後子供教室や児童館の職員とのやりくりで放課後児童支援員を確保せざるを得ない。 … 16.9% (283/1674件)
- ③現状は①だが、現在でも長期休業中、今後も人口が減少すると②とせざるを得ない可能性もある。 … 5.2% (87/1674件)
- ④その他(自由記載) … 24.3% (407/1674件)
- ※回答なし … 13.9% (233/1674件)

(自由記載においては、放課後子供教室や児童館がない、という回答が大半であったが、児童館の職員と連携して放課後児童クラブの運営をしている、との回答が数件あった。)

(6) 放課後児童クラブの運営に当たり、次の点はどのような対策が講じられていますか。

①放課後児童クラブの運営に係る見える化(情報公開、第三者評価等)について、取り組んでいるものを選択してください。

- a クラブの運営状況を取りまとめて、情報公開している。 … 11.8% (197/1674件)
- b 第三者による評価を行っている … 6.5% (109/1674件)
- c 保護者の参加の会を定期的を開催している。 … 33.9% (567/1674件)
- d その他(自由記載) … 24.2% (405/1674件)
- ※回答なし … 23.8% (398/1674件)

(自由記載にあったものの例：保護者との連絡帳、おたよりの配布、保護者アンケートの実施、学校との連絡調整会議の実施 等)

②他の児童福祉施設や学校と比較した場合の、児童の安全確保に関する取組状況

- a (部外者が)敷地内に自由に出入りできないよう施錠又は監視員を配置している。 … 20.5% (344/1674 件)
 - b ケガや事故等の場合に対応する養護教諭、副校長等を配置している。 … 0.5% (8/1674 件)
 - c 内部通報制度が周知されている。 … 24.7% (414/1674 件)
 - d その他 (自由記載) … 30.3% (508/1674 件)
- ※回答なし … 24.0% (401/1674 件)

(自由記載にあったものの例：警報装置の整備、監視カメラの設置、市や保護者との緊急時連絡体制の整備、防犯講座の受講、他施設職員との連携、さすまたの設置 等)